

公益社団法人 玉川法人会
会員各位

「令和 5 年度税制改正に関するアンケート」の結果について

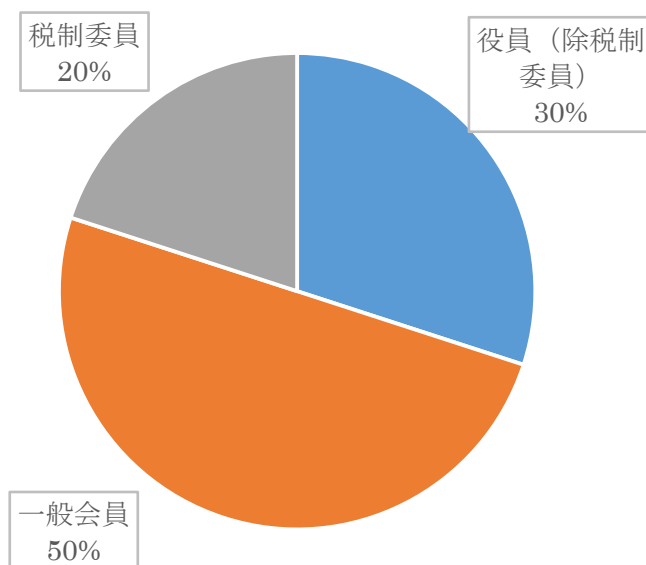
当法人会会員の皆様におかれましては益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。
この度はお忙しい中、全国法人会総連合が実施する「税制改正アンケート」にご協力いただきましてありがとうございます。
おかげさまで 30 社からご回答をいただきました。
会員の皆様がこれほど税制にご関心をお持ちでおられることを改めて教えて頂き、私ども税制委員会としてその責任の重さに身の引き締まる想いでございます。
ご回答いただいた内容を集計し、全国との対比をいたしましたのでご報告させていただきます（結果は、玉川法人会と全国との間には考え方に大きな差異はありませんでした）。
今後とも玉川法人会の活動にご支援ご協力をいただきますようよろしくお願いいたします。

令和 4 年 7 月
税制委員会
委員長大島光隆

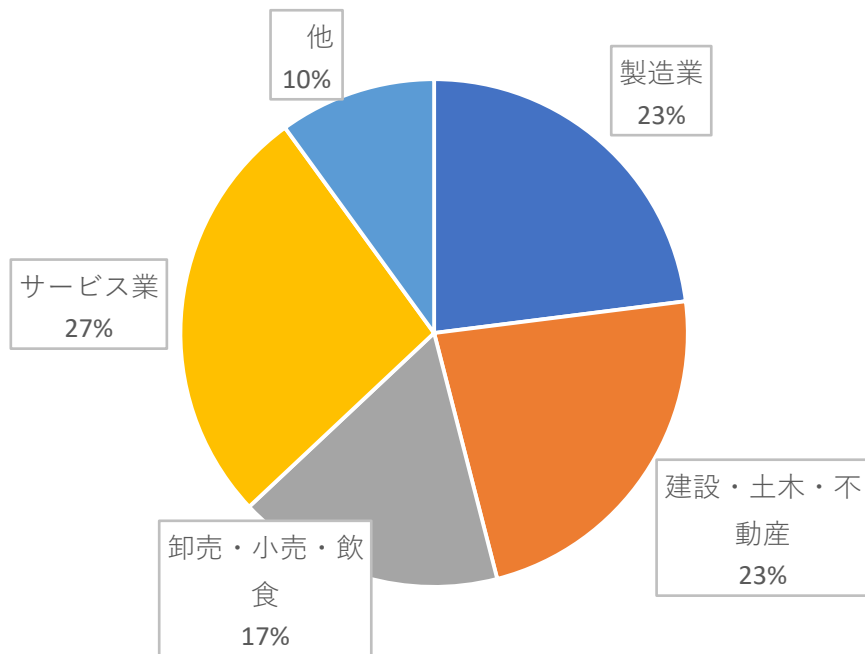
回答者の状況

役員（除税制委員）	一般会員	税制委員	合計
9 社	15 社	6 社	30 社

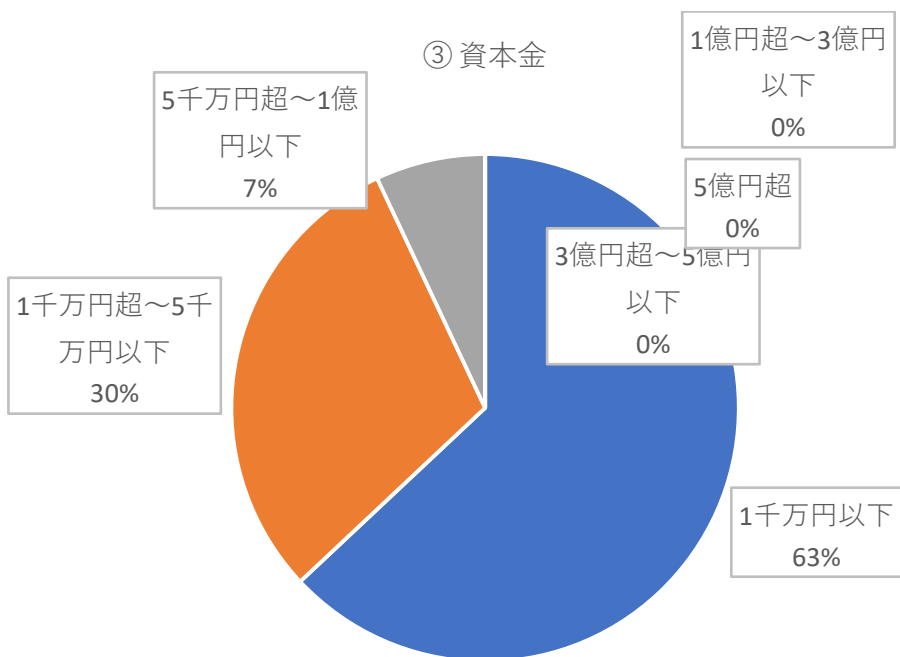
① 会員区分



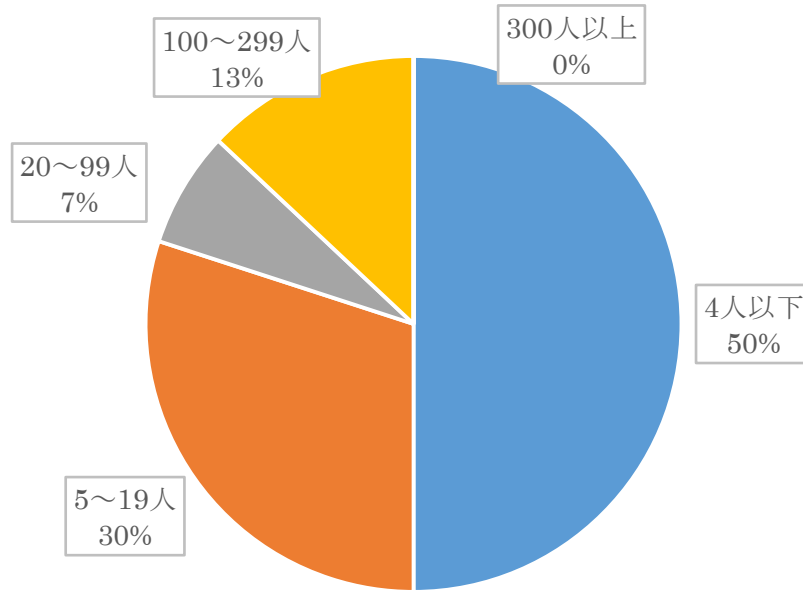
② 主たる業種



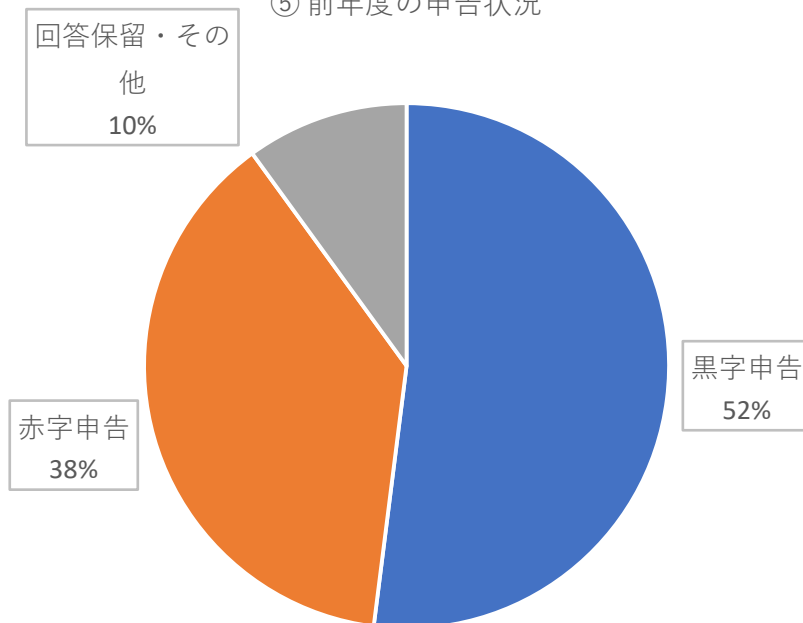
③ 資本金



④ 従業員数



⑤ 前年度の申告状況



問1 法人税/法人税率

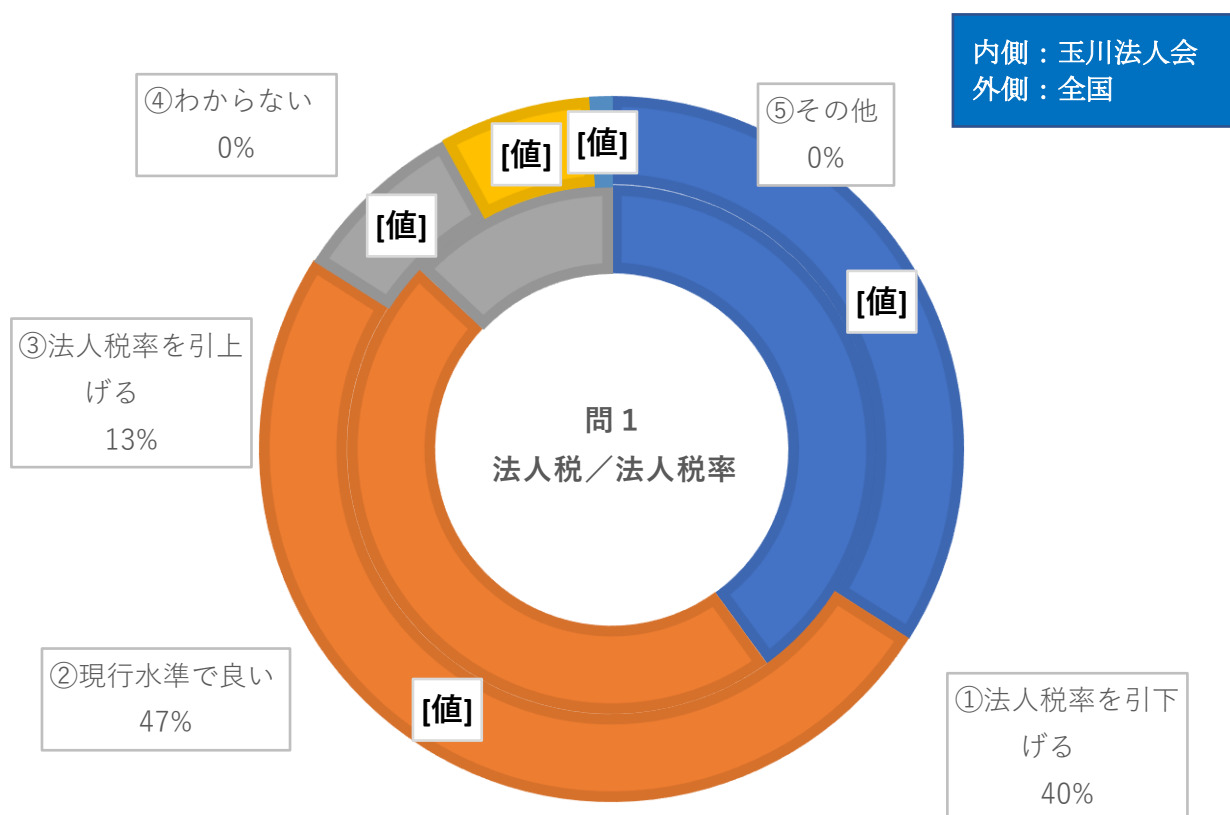
昨年10月、OECD加盟国を含む136カ国・地域は、法人税の国際的な最低税率を15%に設定することで合意し、長年にわたり各国で続いてきた法人税の引下げ競争に歯止めがかかることとなりました。

一方、イギリスではコロナ禍で悪化した財政状況を受け、財政健全化に向けて法人税率19%を最高25%に引上げる、またアメリカでは経済再生のための財源として、法人税率を28%（現行21%）に引上げる動きがあります。今後の日本の法人税率（23.2%）のあり方についてどう考えますか。

- ① 法人税率を引下げる ② 現行水準で良い
- ③ 法人税率を引上げる ④ わからない
- ⑤ その他

【回答結果】

区分	①	②	③	④	⑤
玉川法人会	40%	47%	13%	0%	0%
全国	34%	50%	8%	7%	1%



問2 中小企業向け税制

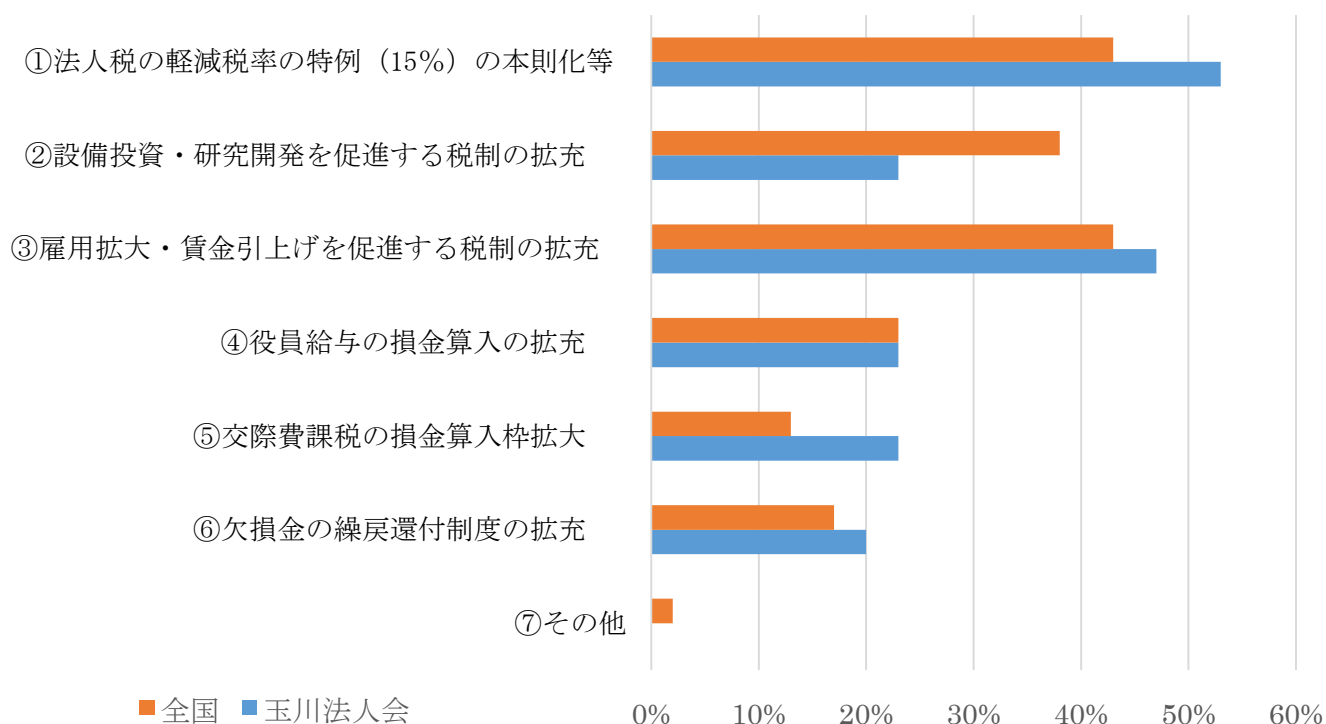
令和5年度税制改正を検討するにあたり、中小企業向けの税制で特に重視すべき点について、以下より2つ以内で選んで下さい

- ① 法人税の軽減税率の特例（15%）の本則化等
- ② 設備投資・研究開発を促進する税制の拡充
- ③ 雇用拡大・賃金引上げを促進する税制の拡充
- ④ 役員給与の損金算入の拡充
- ⑤ 交際費課税の損金算入枠の拡大
- ⑥ 欠損金の繰戻還付制度の拡充
- ⑦ その他

【回答結果】

区分	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
玉川法人会	53%	23%	47%	23%	23%	20%	0%
全国	43%	38%	43%	23%	13%	17%	2%

問2 中小企業向け税制



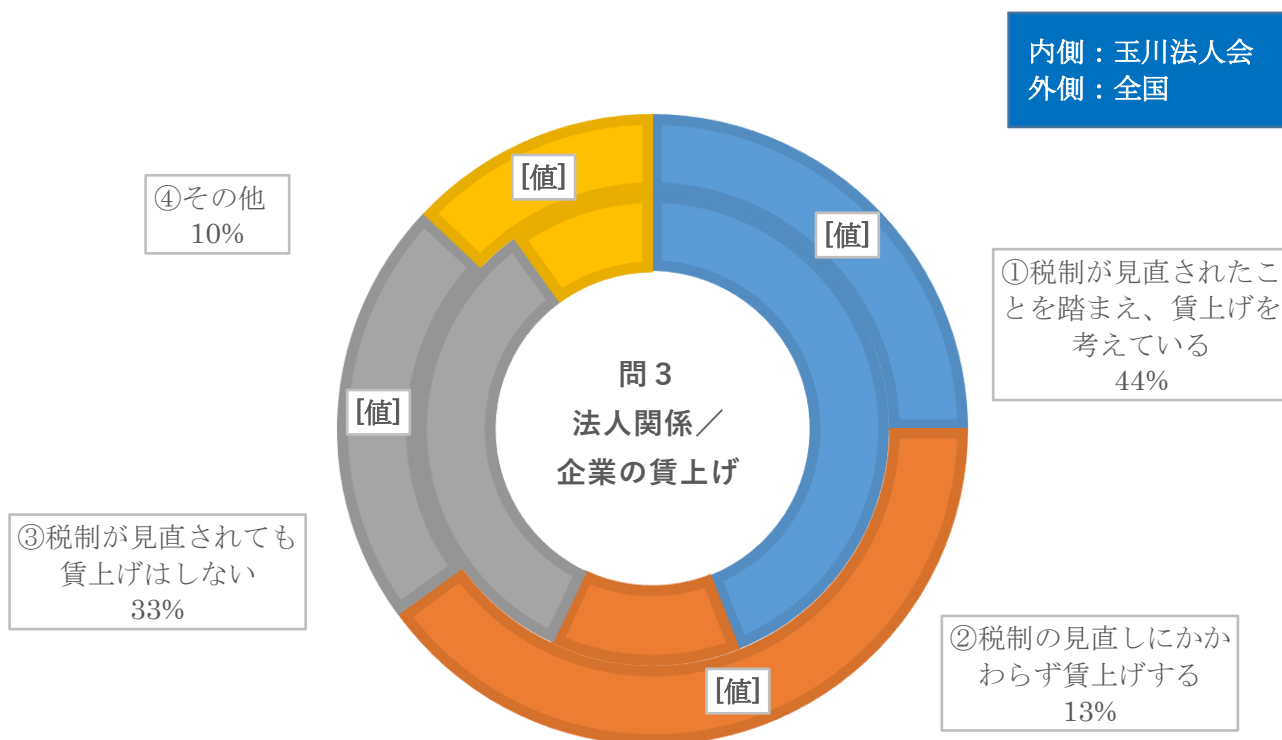
問3 法人関係/企業の賃上げ

令和4年度改正では、「成長と分配の好循環」の実現に向けて、積極的な賃上げ等を促すための税制措置が講じられました。例えば、中小企業における所得拡大促進税制では、一定以上の賃上げ（雇用者給与等支給額が前年度比1.5%以上）等を行った場合、給与等支給増加額の最大40%を税額控除できる措置に拡充されました。また、政府が実施する物品調達や公共工事などの入札では、賃上げを行う企業を優遇する制度も検討されています。あなたの会社では今年の賃上げについてどう対応しますか。

- ① 税制が見直されたことを踏まえ、賃上げを考えている
- ② 税制の見直しにかかわらず賃上げする
- ③ 税制が見直されても賃上げはしない
- ④ その他

【回答結果】

区分	①	②	③	④
玉川法人会	44%	13%	33%	10%
全国	25%	40%	22%	13%



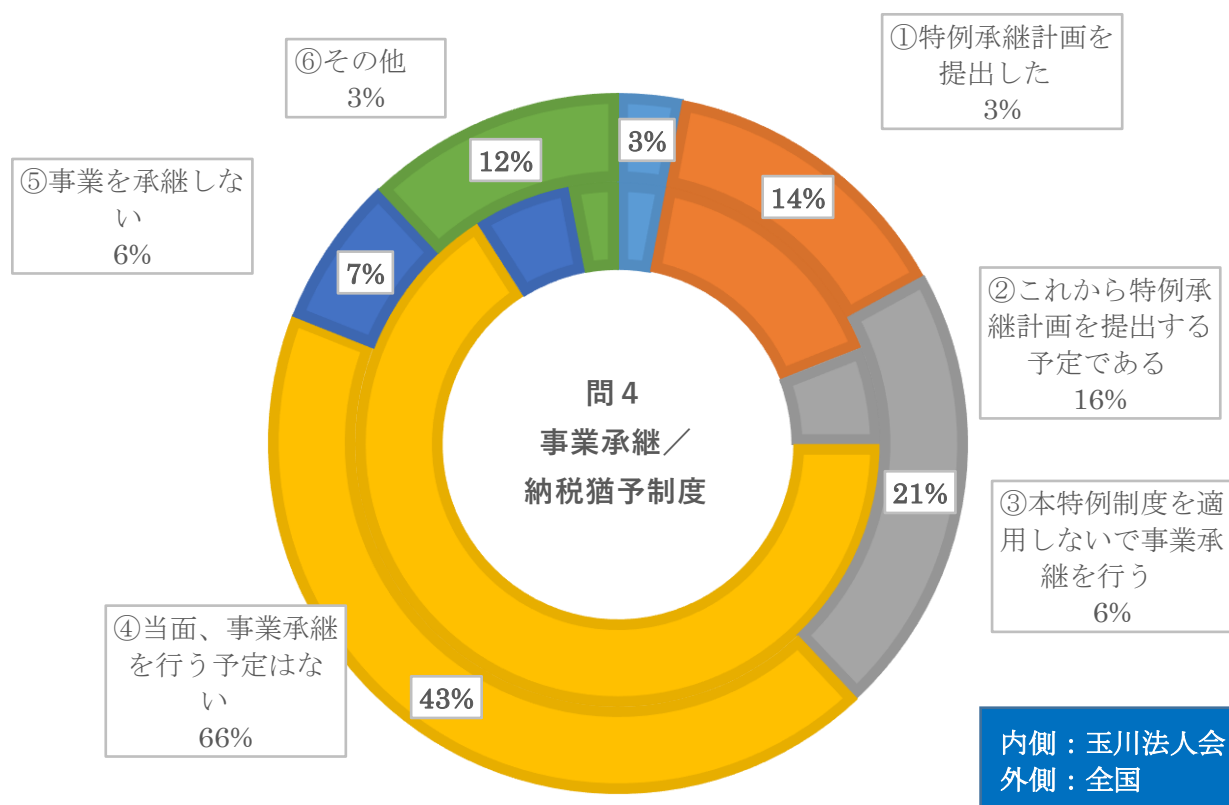
問4 事業承継/納税猶予制度

平成30年度税制改正では、中小企業の代替わりを促進するため、10年間の特例措置として、相続税・贈与税の納税猶予制度の抜本的な拡充(全株式を対象に納税猶予割合が100%)が行われました。本特例制度を適用するためには、令和6年3月末日までに「特例承継計画」を提出する必要がありますが、あなたの会社の事業承継の状況についてお聞かせください。

- ① 特例承継計画を提出した
- ② これから特例承継計画を提出する予定である
- ③ 本特例制度を適用しないで事業承継を行う
- ④ 当面、事業承継を行う予定はない
- ⑤ 事業を承継しない
- ⑥ その他

【回答結果】

区分	①	②	③	④	⑤	⑥
玉川法人会	3%	16%	6%	66%	6%	3%
全国	3%	14%	21%	43%	7%	12%



問5 事業承継/事業承継税制

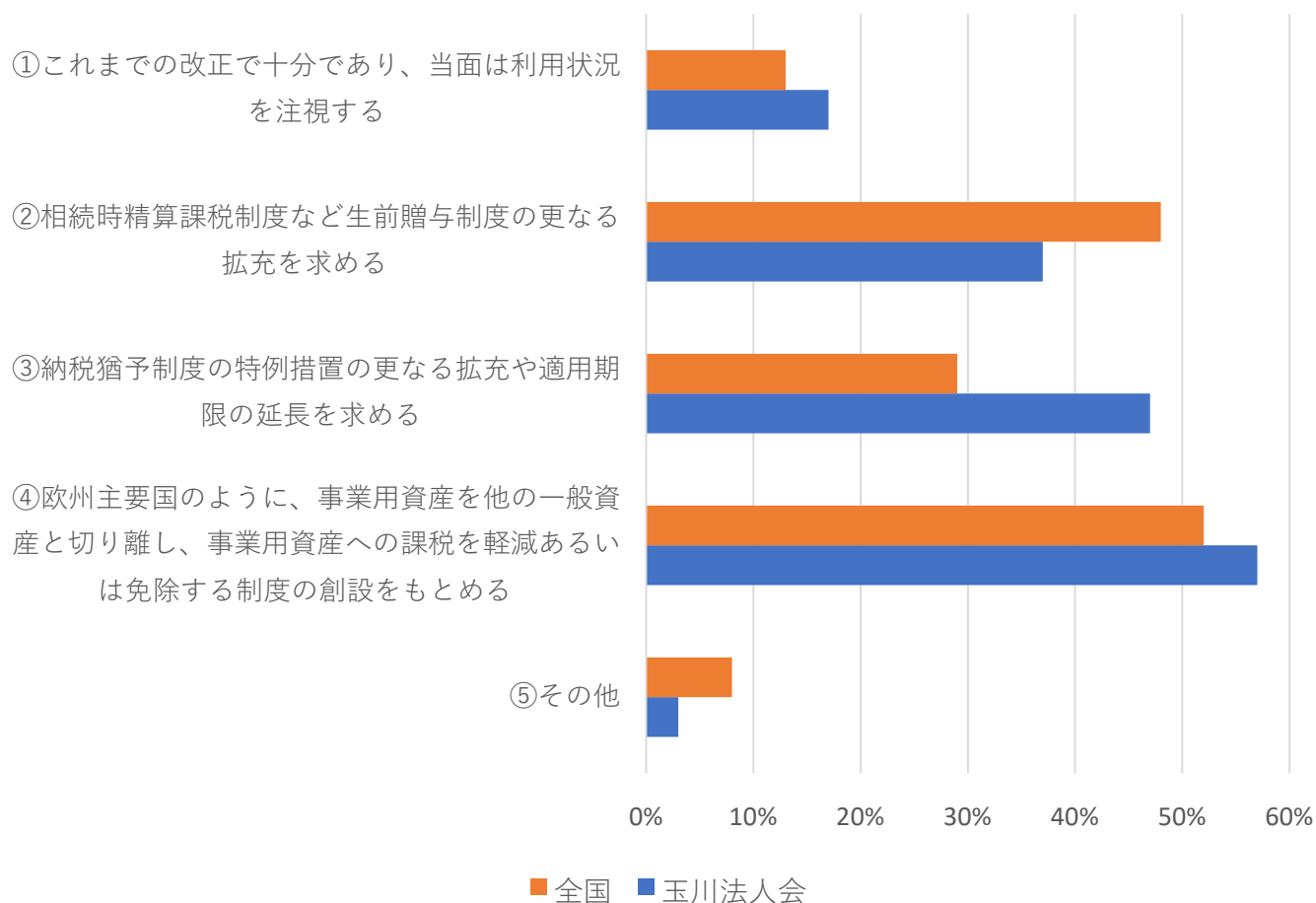
政府は、事業承継を促進するための税制支援策を講じています。これまでの改正を踏まえて、事業承継税制について特に重視すべき点を2つ以内で選んでください。

- ① これまでの改正で十分であり、当面は利用状況を注視する
- ② 相続時精算課税制度など生前贈与制度の更なる拡充を求める
- ③ 納税猶予制度の特例措置の更なる拡充や適用期限の延長を求める
- ④ 欧州主要国のように、事業用資産を他の一般資産と切り離し、事業用資産への課税を軽減あるいは免除する制度の創設をもとめる
- ⑤ その他

【回答結果】

区分	①	②	③	④	⑤
玉川法人会	17%	37%	47%	57%	3%
全国	13%	48%	29%	52%	8%

問5 事業承継/事業承継税制



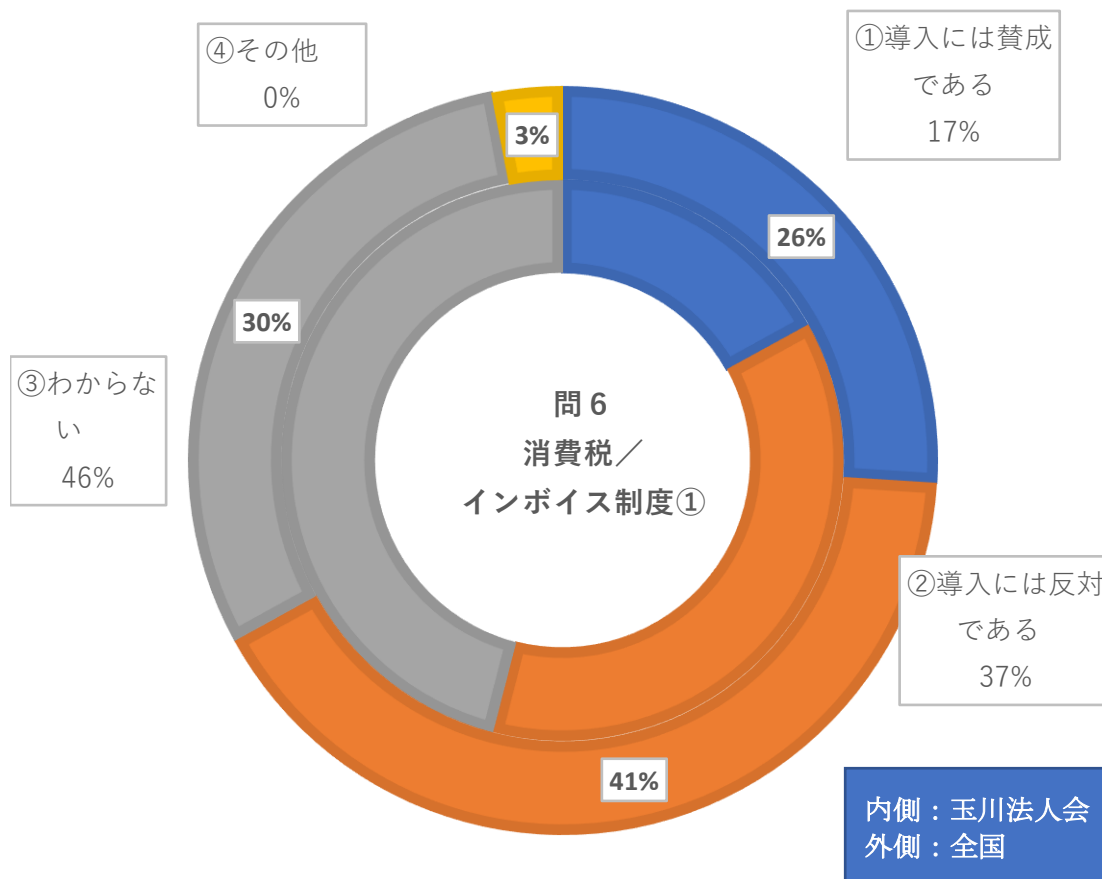
問6 消費税/インボイス制度①

令和5年10月1日以降は、適格請求書等保存方式（いわゆるインボイス制度）が導入されます。同制度は、免税事業者（課税売上高 1,000 万円以下）からの仕入れについては、仕入税額控除ができなくなることや、事務負担の増加などの問題が指摘されています。インボイス制度が導入されることについて、どう考えますか。

- ① 導入には賛成である
- ② 導入には反対である
- ③ わからない
- ④ その他

【回答結果】

区分	①	②	③	④
玉川法人会	17%	37%	46%	0%
全国	26%	41%	30%	3%



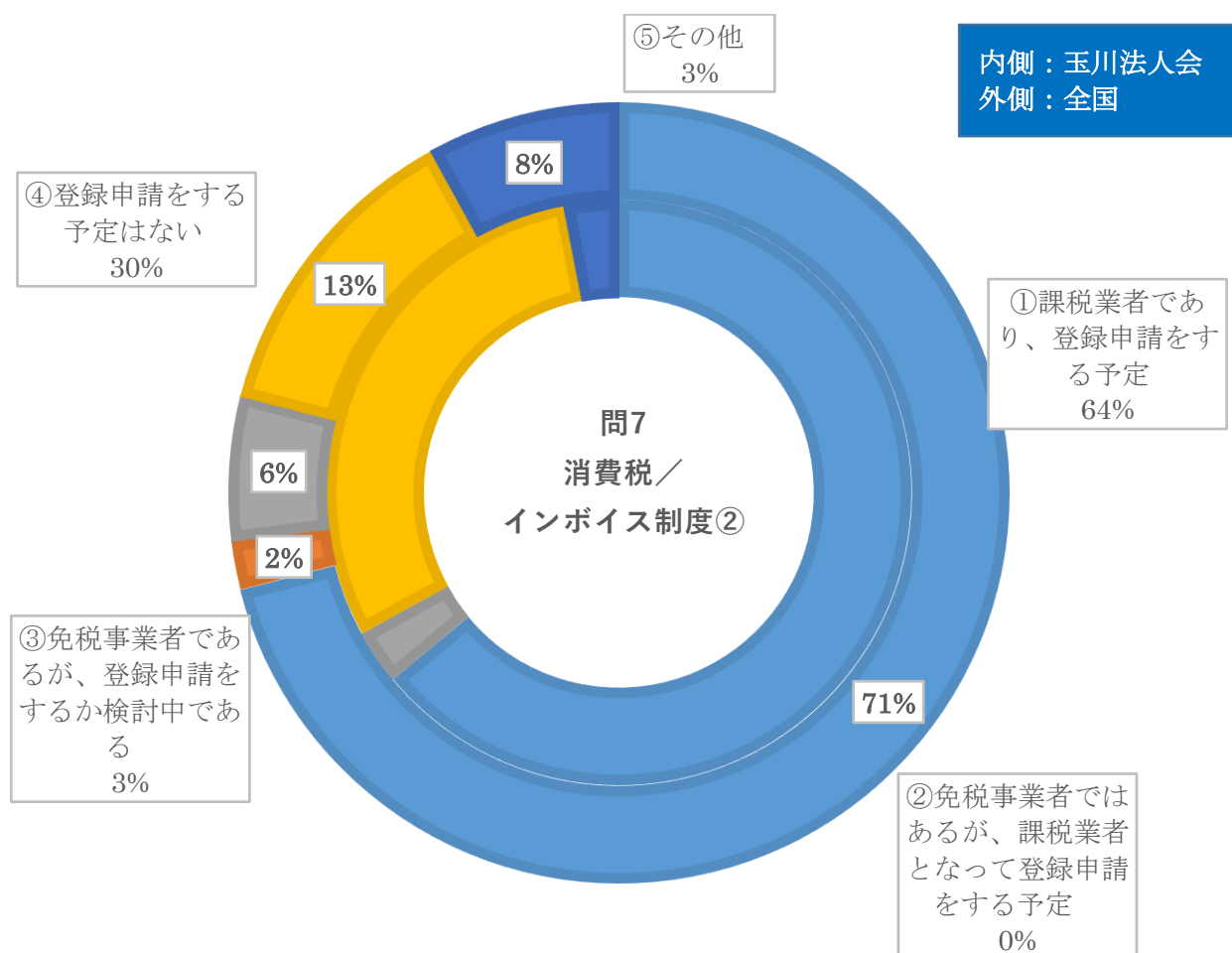
問7 消費税/インボイス制度②

適格請求書等保存方式の導入に向け、昨年10月より「適格請求書発行事業者」の登録申請が始まりました。あなたの会社における登録申請予定をお聞かせください。

- ① 課税業者であり、登録申請をする予定
- ② 免税事業者ではあるが、課税業者となって登録申請をする予定
- ③ 免税事業者であるが、登録申請をするか検討中である
- ④ 登録申請をする予定はない
- ⑤ その他

【回答結果】

区分	①	②	③	④	⑤
玉川法人会	64%	0%	3%	30%	3%
全国	71%	2%	6%	13%	8%



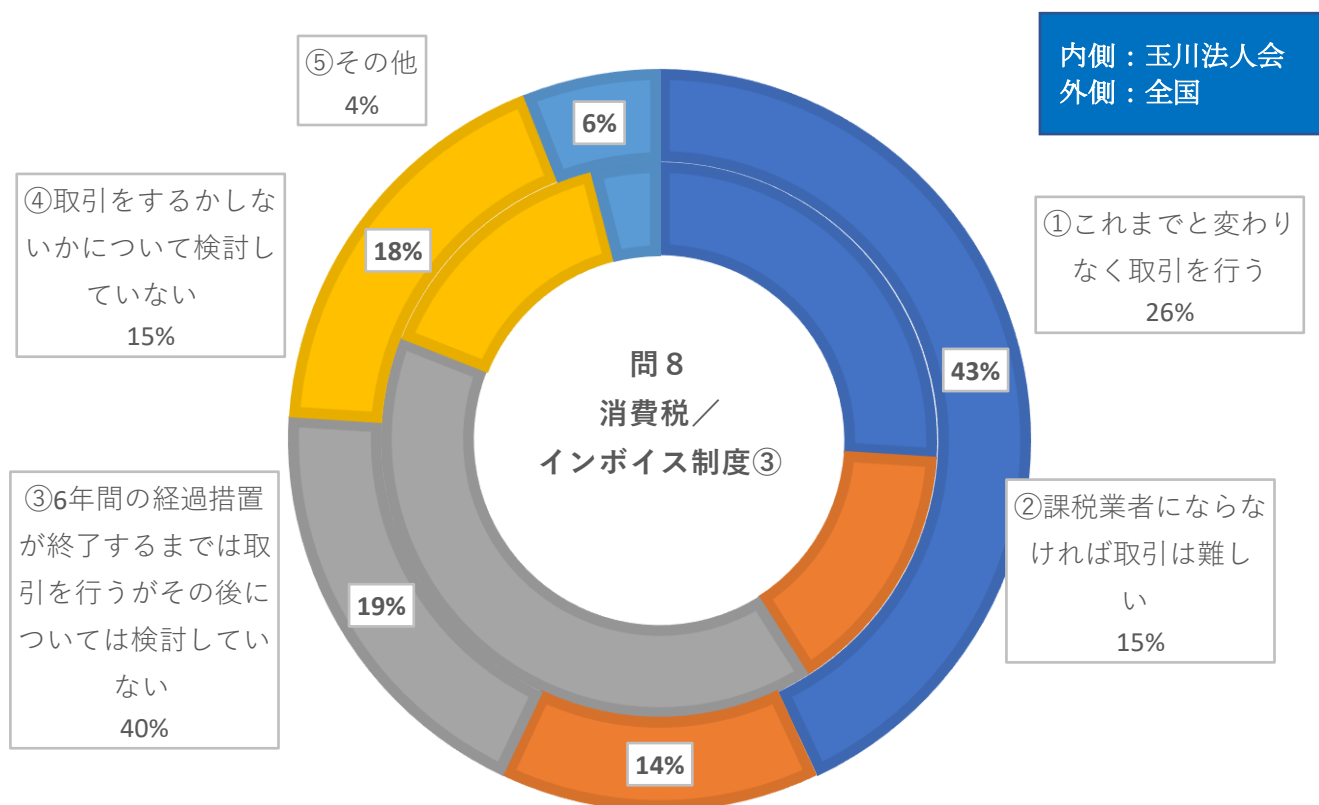
問8 消費税/インボイス制度③

課税事業者の方（現在は免税事業者ではあるが、課税事業者となる予定の方も含む）にお聞きします。インボイス制度導入後の免税事業者との取引についてお考えをお聞かせください（免税事業者の方は、空欄のままです）。

- ① これまでと変わらず取引を行う
- ② 課税業者にならなければ取引は難しい
- ③ 6年間の経過措置が終了するまでは取引を行うがその後については検討していない
- ④ 取引をするかしないかについて検討していない
- ⑤ その他

【回答結果】

区分	①	②	③	④	⑤
玉川法人会	26%	15%	40%	15%	4%
全国	43%	14%	19%	18%	6%



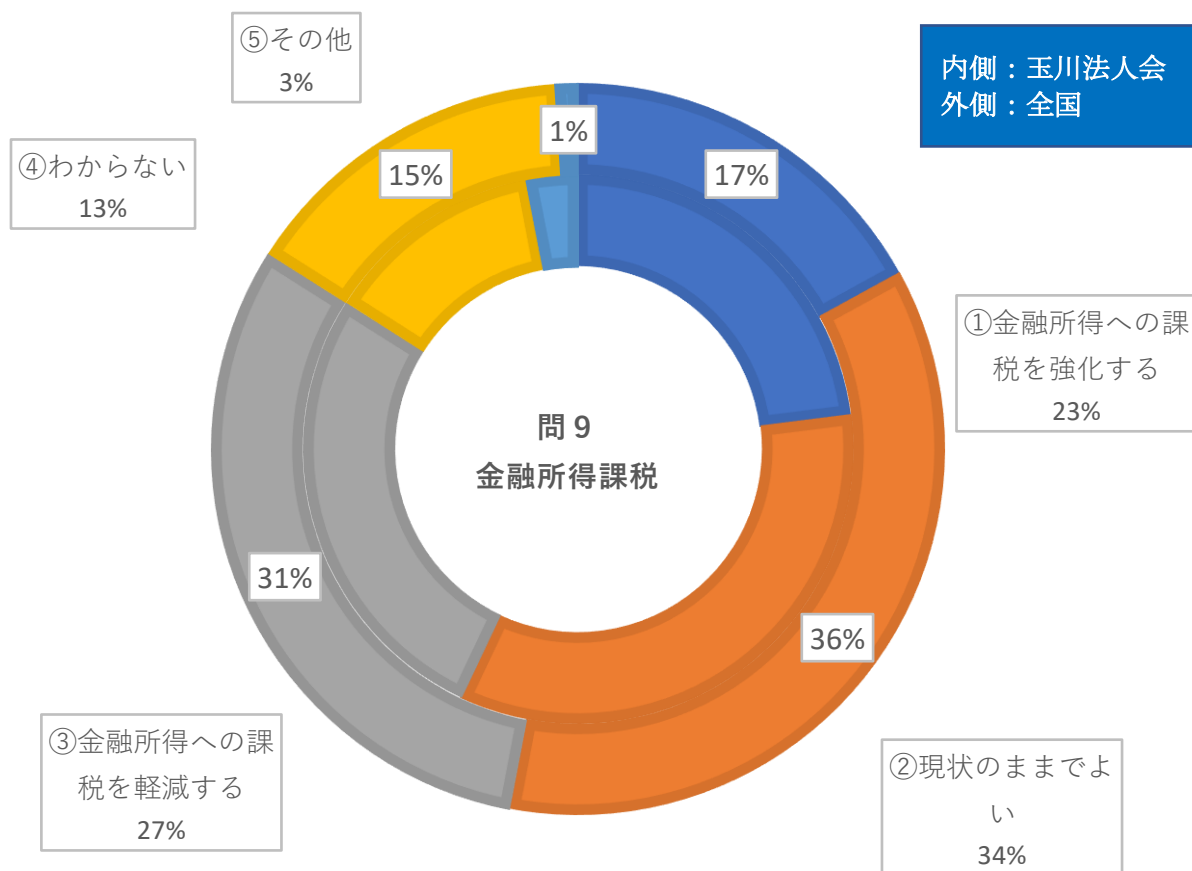
問9 金融所得課税

政府は、一般投資家に配慮しつつ、市場への影響等も踏まえながら、金融所得（配当金、利子、株式譲渡益など）に対する課税のあり方について検討することとしています。金融所得課税を見直すことについて、どう考えますか。

- ①金融所得への課税を強化する
- ②現状のままでよい
- ③金融所得への課税を軽減する
- ④ わからない
- ⑤ その他

【回答結果】

区分	①	②	③	④	⑤
玉川法人会	23%	34%	27%	13%	3%
全国	17%	36%	31%	15%	1%



問10 地方税/固定資産税

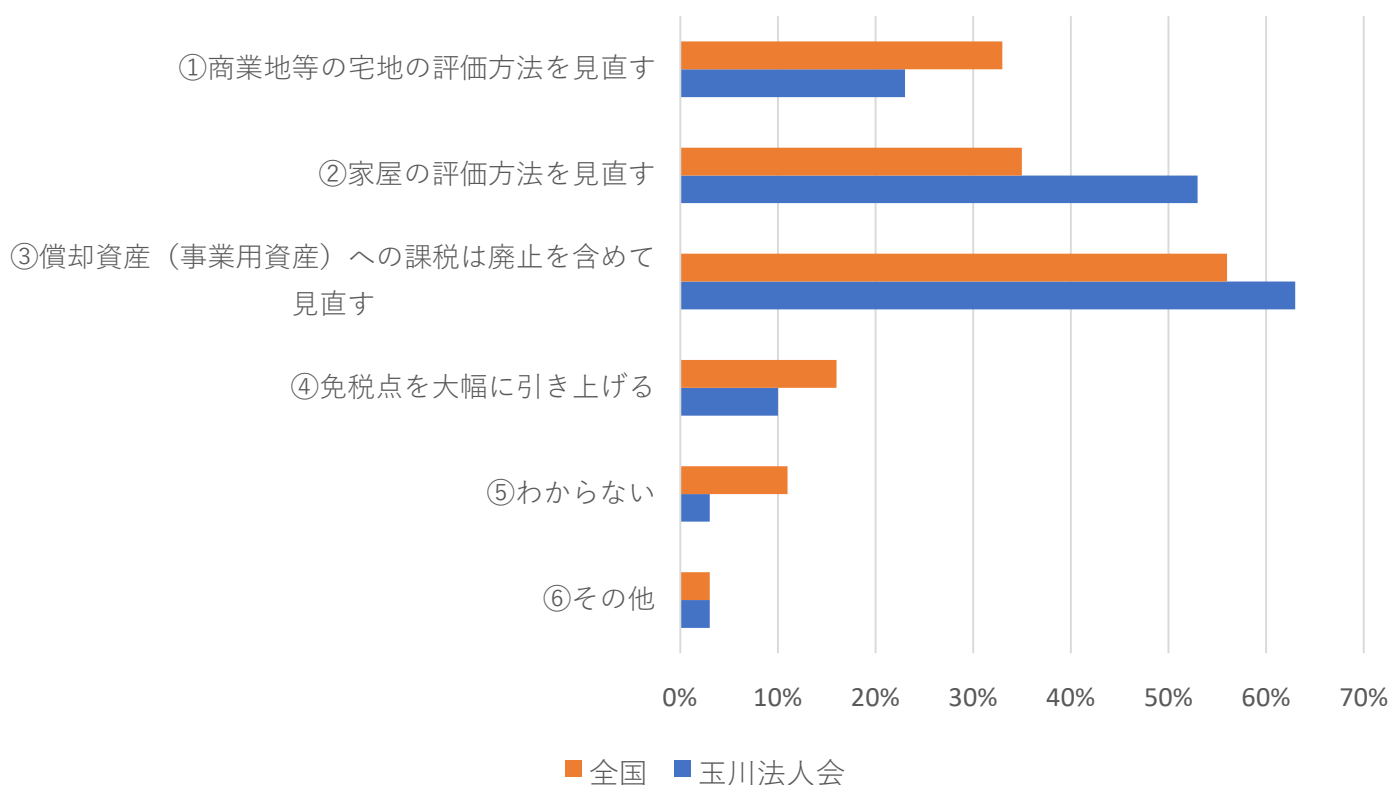
地方の自主財源として大きなウエイトを占める固定資産税は、その税収が景気に左右されないことから地方税に適していると言われます。その一方で、負担感の高まりなどから抜本的な見直しが必要との意見があります。固定資産税を見直すとした場合、特に重視すべき点を2つ以内で選んで下さい。

- ① 商業地等の宅地の評価方法を見直す
- ② 家屋の評価方法を見直す
- ③ 償却資産（事業用資産）への課税は廃止を含めて見直す
- ④ 免税点を大幅に引き上げる
- ⑤ わからない
- ⑥ その他

【回答結果】

区分	①	②	③	④	⑤	⑥
玉川法人会	23%	53%	63%	10%	3%	3%
全国	33%	35%	56%	16%	11%	3%

問10 地方税/固定資産税



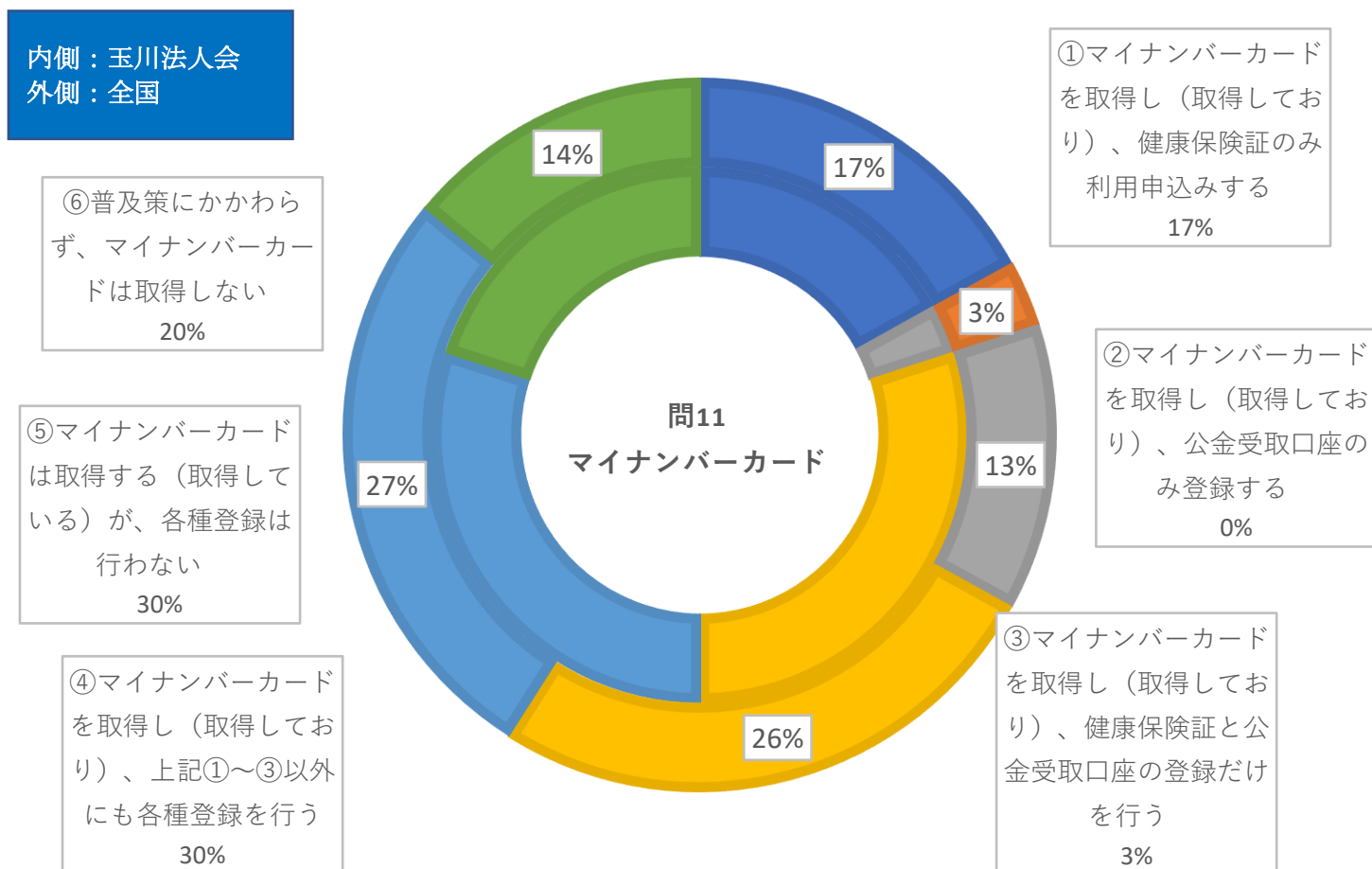
問11 マイナンバーカード

政府はマイナンバーカードを新規に取得した方、健康保険証としての利用申込みを行った方、公金受取口座の登録を行った方にマイナポイントを付与するなどのカード普及策を行っています。この普及策についての考えをお聞かせください。

- ① マイナンバーカードを取得し（取得しており）、健康保険証のみ利用申込みする
- ② マイナンバーカードを取得し（取得しており）、公金受取口座のみ登録する
- ③ マイナンバーカードを取得し（取得しており）、健康保険証と公金受取口座の登録だけを行う
- ④ マイナンバーカードを取得し（取得しており）、上記①～③以外にも各種登録を行う
- ⑤ マイナンバーカードは取得する（取得している）が、各種登録は行わない
- ⑥ 普及策にかかわらず、マイナンバーカードは取得しない

【回答結果】

区分	①	②	③	④	⑤	⑥
玉川法人会	17%	0%	3%	30%	30%	20%
全国	17%	3%	13%	26%	27%	14%



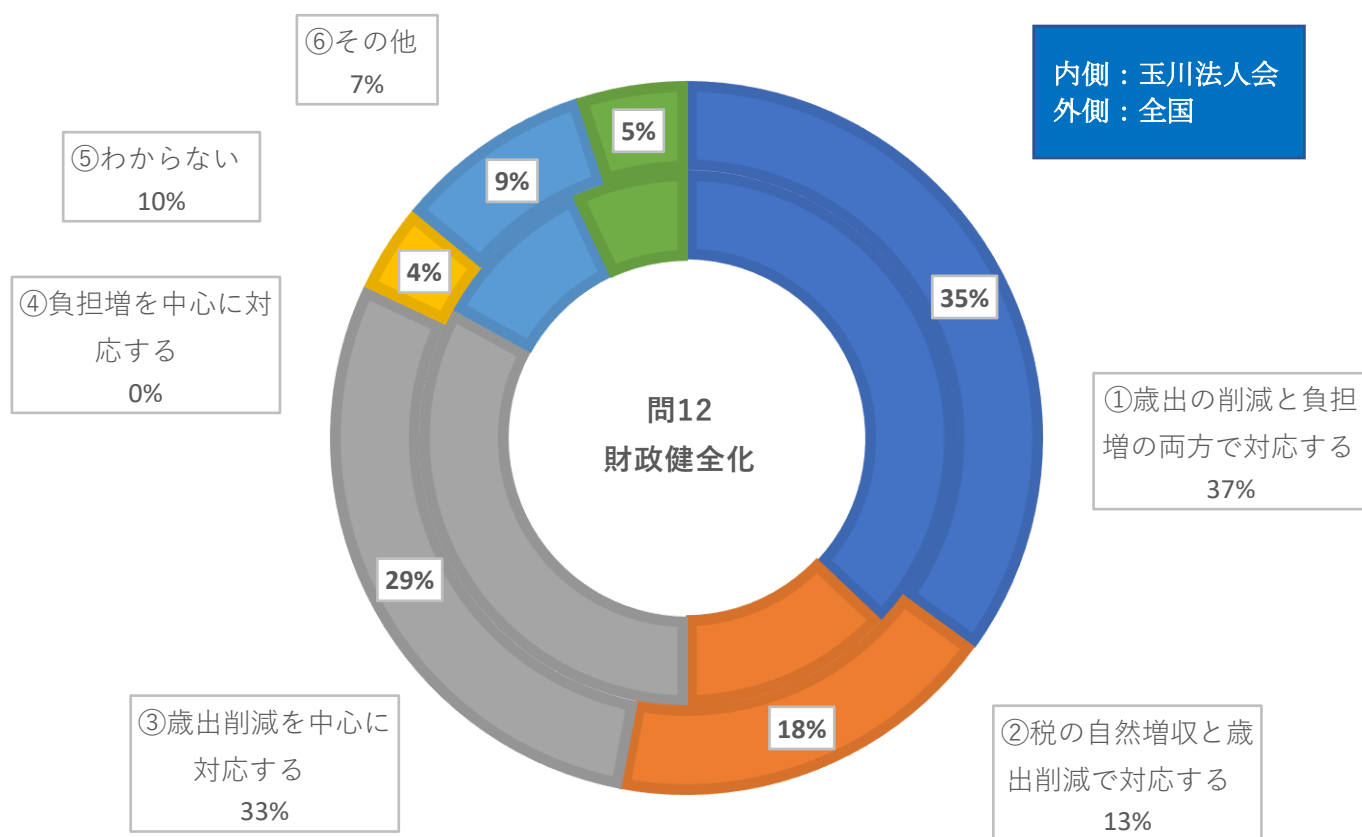
問12 財政健全化

我が国の財政は国と地方の長期債務残高が 1,200 兆円を超し、先進国の中でも突出して悪化しています。さらに、2022 年より団塊の世代が後期高齢者に入ることから、今後、医療と介護の給付費が急増することが見込まれています。我が国は先進国で最速のスピードで少子高齢化が進み、かつ人口が減少するという極めて深刻な構造問題を抱えています。将来世代への負担の先送りを回避するため、財政健全化をどうすすめるべきだと考えますか。

- ① 歳出の削減と負担増の両方に対応する
- ② 税の自然増収と歳出削減で対応する
- ③ 歳出削減を中心に対応する
- ④ 負担増を中心に対応する
- ⑤ わからない
- ⑥ その他

【回答結果】

区分	①	②	③	④	⑤	⑥
玉川法人会	37%	13%	33%	0%	10%	7%
全国	35%	18%	29%	4%	9%	5%



問13 社会保障制度

令和4年には団塊の世代が75歳以上の高齢者になり始めるなど、社会保障給付費の急増が見込まれています。政府は、給付は高齢者中心、負担は現役世代中心というこれまでの社会保障の構造を見直し、少しでも多くの人に「支える側」にまわってもらうことや、能力に応じた負担を求めることにしています。社会保障の給付と負担のバランスについてどう考えますか。

- ① 給付水準を大幅に引き下げ、負担も減らす
- ② 給付水準をある程度下げて、現行の負担を維持する
- ③ 原稿の給付水準を保つため、ある程度の負担の増加はやむを得ない
- ④ 給付水準をさらに拡充させ、大幅な負担の増加もやむを得ない
- ⑤ わからない
- ⑥ その他

【回答結果】

区分	①	②	③	④	⑤	⑥
玉川法人会	0%	46%	27%	10%	10%	7%
全国	13%	36%	36%	3%	7%	5%

